

政府における体制整備

平成19年12月18日
総務省
情報通信政策局

総務省地上デジタル放送総合対策本部

(平成19年9月6日設置)

目的

2011年7月の地上放送の完全デジタル化へ向けて最終段階に入っている中で、総務省として総合的・計画的な取組みの推進を図ること

検討課題

- (1) 地上放送のデジタル化における送信側対策に係る施策に関すること
- (2) 地上放送のデジタル化における受信側対策に係る施策に関すること
- (3) 視聴者に対する普及啓発活動等地上放送のデジタル化に係る総合的な取組に関すること

本部員

本部長 : 総務大臣
本部長代理 : 総務副大臣、総務大臣政務官
副本部長 : 事務次官、総務審議官
本部員 : 官房長、官房総括審議官、官房技術総括審議官、政策統括官(情報通信担当)、行政管理局長、行政評価局長、自治行政局長、自治財政局長、自治税務局長、情報通信政策局長、総合通信基盤局長、郵政行政局長、消防庁次長、官房審議官(情報通信政策局担当)

事務局

情報通信政策局総務課が、関係課の協力を得て行う

デジタル放送への移行完了のための関係省庁連絡会議

(平成19年9月26日内閣官房に設置)

目的

地上テレビジョン放送のデジタル化に伴い、平成23年7月までにアナログ放送が終了することを踏まえ、関係省庁の緊密な連携を図り、デジタル放送への円滑な移行を推進する

構成員

議長：内閣官房内閣参事官(内閣官房副長官補付)

構成員：内閣府国民生活局消費者企画課長
公正取引委員会事務総局官房総務課長
警察庁生活安全局生活安全企画課長
金融庁総務企画局総務課長
総務省自治行政局自治政策課長
総務省情報通信政策局地上放送課長
総務省消防庁総務課長
法務省大臣官房秘書課長
外務省大臣官房総務課長
財務省大臣官房総合政策課企画室長

文部科学省生涯学習政策局参事官(学習情報政策担当)
厚生労働省医政局指導課長
厚生労働省社会・援護局総務課長
農林水産省大臣官房情報課長
経済産業省商務情報政策局情報通信機器課長
経済産業省商務情報政策局消費経済政策課長
国土交通省総合政策局政策課長
国土交通省気象庁総務部企画課長
環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企画課長
防衛省大臣官房文書課長

事務局

内閣官房が総務省情報通信政策局の協力を得て行う

関係省庁による連携が必要と想定される課題の例

○ 公共施設のデジタル化

※庁舎、学校、病院等において、デジタル受信機購入等(場合によってはアンテナやケーブルの交換等)が必要

○ 公共施設等による電波障害への対応

※公共施設等(電力施設、鉄道施設、空港施設等を含む)を原因とする電波障害対策共聴施設について地域住民説明及び施設改修等が必要

○ 廃棄・リサイクル対策

※デジタル放送移行に伴うアナログテレビの廃棄・リサイクルへの対応が必要

○ 悪質商法対策

※デジタル放送移行の際に国民視聴者が悪質商法による被害を受けないよう対応が必要

○ 国民視聴者に対する周知広報の充実

※国及び地方自治体による周知・広報に加えて、電機、流通、工事、建築物保守管理等の業界を通じて、デジタル対応のための機器購入・改修工事等に関する情報を国民視聴者に周知徹底

○ 経済弱者等への受信機普及

※現在アナログ放送を視聴しているが経済的理由等によりデジタル放送を視聴するための機器が購入できない世帯への受信機の普及

○ 地上デジタル放送の有効活用

※防災、教育等の公共分野において有効活用が期待

等

(第1回会合 内閣官房提出資料より)